



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月2日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社  
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 03-5423-7407

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	400,845	2.2	10,732	△16.7	10,258	△11.4	5,424	2.9
28年12月期第3四半期	392,270	1.1	12,886	115.1	11,580	134.5	5,269	174.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 8,428百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △5,386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	69.64	—
28年12月期第3四半期	67.65	—

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	624,803	171,899	26.7
28年12月期	626,351	166,380	25.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 166,784百万円 28年12月期 160,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,800	4.1	21,300	5.1	20,300	5.7	10,700	13.0	137.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	78,794,298 株	28年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	899,693 株	28年12月期	898,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	77,894,397 株	28年12月期3Q	77,901,780 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、28年12月期3Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係に関する注記)	13
(重要な後発事象に関する注記)	14

○第 3 四半期決算短信補足説明資料

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）の日本経済は、ゆるやかな回復基調が続いているものの、国際情勢の不透明さや天候不順が、投資や消費への不安材料となっています。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビールや多層化商品の売上数量が前年同期を上回り、また、国際事業で北米における酒類の売上数量が伸長したことなどから増収となりました。

営業利益は、主力ブランドやグループ経営基盤強化への投資に加え、新規連結した「アンカー ブリュウイング カンパニー社」の取得費用が計上されたこともあり減益となりました。

その結果、連結売上高4,008億円（前年同期比85億円、2%増）、営業利益107億円（前年同期比21億円、17%減）、経常利益102億円（前年同期比13億円、11%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億円（前年同期比1億円、3%増）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

#### 〔国内酒類事業〕

国内におけるビール類総需要は、最盛期である8月の天候不順などもあり、前年同期比98%と推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「ビール復権宣言」を事業方針に掲げ、ビールに積極的な投資をすることで、さらなる成長を目指しています。

ビールでは、好調な売上を維持し続けている「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品が牽引しました。また、「エビス」ブランドも、3月発売の「エビス 華みやび」が引き続き好評をいただいていることにより売上が伸長し、ビール合計の売上数量は前年同期比102%となりました。一方で、発泡酒「極ZERO（ゴクゼロ）」や、新ジャンル「麦とホップ」ブランドの売上が前年同期を下回りましたが、ビール類合計の売上数量は、総需要並みとなりました。

RTD（※1）では、高付加価値のコラボ新商品である「愛のスコールホワイトサワー」は販売エリアを全国に拡大し、「男梅サワー」「キレートレモンサワー」などの主軸商品も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレール」などのファインワイン（※2）の販売強化を図り、売上高は前年同期を上回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上高は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1（※3）の「こくいも」が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,997億円（前年同期比3億円、0%減）となり、営業利益は59億円（前年同期比3億円、6%減）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）ワイン

※3 インタージェスRI甲乙混和芋焼酎市場2015年1月～2016年12月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

#### 〔国際事業〕

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。アジア経済は、依然底堅いものの成長率が鈍化し、各国・地域ごとの景気動向にばらつきが見られました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組み、アメリカでは果汁飲料の販路拡大を行いました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、「スリーマン社」のビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期比100%となりました。アメリカのビール市場では、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めた結果、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比107%となりました。また、9月末において「アンカー ブリュウイング カンパニー社」を連結子会社化し、北米プレミアムビールブランドの強化を図りました。アメリカの飲料市場においては、「シルバー スプリングス シトラス社」の売上数量が減少したものの、「カントリー ピュア フーズ社」の業務用飲料や果汁シャーベットが好調に推移しており、両社合計の売上高は前年同期を上回りました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月からの酒税増税に加え、販促方法の変更により取扱店が減少した結果、ビール売上数量は前年同期を下回りました。シンガポールでは、家庭用及び業務用市場への販路拡大に継続して取り組みました。

その他のエリアでは、韓国において、家庭用及び業務用市場で好調な「Sapporo Premium Beer」に加え、「エビスビール」の販売を開始した結果、ビール売上数量が前年同期を上回りました。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでおり、ビール売上数量は前年同期を上回りました。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比111%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は、510億円（前年同期比30億円、6%増）となり、営業利益は1億円（前年同期比6億円、84%減）となりました。

### 〔食品・飲料事業〕

国内飲料総需要は、前年同期比101%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、飲料事業においては「食感系」・「素材系」・「がぶ飲み」ブランド、食品事業においてはレモン及びスープのラインナップ強化を図り、当社グループ独自の価値提案を行っています。

国内飲料では、レモンの研究成果を活用した機能性表示食品「レモンの元気」や国産六条大麦を100%使用した「にっぽん麦茶」など、強みをいかした新商品を発売しました。また「がぶ飲み」ブランドでは、「栃木乳業社」の「関東・栃木レモン」とコラボレーションした「がぶ飲み レモンクリームソーダ」など、ユニークなフレーバーで話題を喚起しました。更に、秋冬に向けた新商品として「加賀棒ほうじ茶ラテ」など、市場トレンドにあわせた商品を発売しました。

国内食品では、冷製缶スープやカップ入りスープを中心にスープ事業が好調に推移しました。また、秋冬向けに、レンジで簡単に調理できるレトルトタイプのスープ「じっくりコトコト ご褒美Dining (ダイニング)」シリーズを刷新し、カップ入りスープでは贅沢感を訴求した「じっくりコトコト こんがりパン PREMIUM」を発売するなどスープの需要喚起を行い、スープ食品計で前年同期比107%となりました。レモン食品においては、基幹商品である「ポッカレモン100」の売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比109%となりました。また、広島県や同県の大崎上島町に続き、呉市と呉産レモンの振興及び地域の活性化を目的に、パートナーシップ協定を締結しました。その他、豆乳飲料・豆乳ヨーグルトにおいては、今年で発売20周年を迎える特定保健用食品「ソヤファーム豆乳で作ったヨーグルト」シリーズを10年ぶりに刷新し、ブランド強化を図りました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、季節やトレンドに合わせた新メニューの発売等を行った結果、売上高は堅調に推移し、前年同期を上回りました。

海外飲料では、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポールでのポジションは維持しつつも、一部の国における新たな税制の導入による影響もあり、輸出についてはやや低調に推移しました。また、インドネシアの「ポッカ ディーマ インターナショナル社」において、現地の飲料水生産設備が4月より本格稼働し、主力となるPETボトル商品「450ml ジャスマングリーンティ」「350ml レモンブラックティ」等の生産出荷を開始しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は1,014億円（前年同期比1億円、0%減）となり、営業損失は1億円（前年同期は6億円の利益）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack May 2017(Copyright c 2017, The Nielsen Company)

### 〔外食事業〕

国内外食市場は、業界全体としては回復傾向にあるものの、人員不足に伴う採用コストや食材の仕入価格は上昇基調にあり、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中で、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内では、「エビスバー」を2月に中四国エリア初となる広島に、同じく3月に新横浜に出店するとともに、「銀座ライオンビヤガーデン」を5月に大宮に新規出店しました。また、基幹店舗である「ビヤホール ライオン銀座七丁目店」のリフレッシュ改装を実施した他、「銀座ライオン羽田空港店」を全面改装しました。一方で、不採算店等5店舗を閉鎖したことにより、当期末の国内店舗数は198店舗となりました。

シンガポールにおいても、地域に愛される店舗づくりを進めています。市内中心部にある「とん吉」業態3店舗の改装を実施するとともに、4月にはケーキの販売店「RIVE GAUCHE (リヴ・ゴージュ)」をシティリンク内に、同じく「北海道」をテーマとしたテイクアウトショップ「SAPPORO LION」をリゾート・ワールド・セントーサ内に新規出店したことにより、当期末のシンガポール店舗数は15店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は221億円（前年同期比10億円、5%増）となり、営業利益は2億円（前年同期比2億円、48%減）となりました。

### 〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、オフィス需要が堅調なことから引き続き空室率は低い水準で推移しており、賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産事業では、「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組んでいます。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、施設の新たな付加価値創出やブランド価値向上を図るため、渋谷区民も利用可能な「コンソーシアム型」（複数企業向け）の事業所内保育所を4月に開所するとともに、展望レストラン街を『Grand&Casual ～本物を気軽に愉しむ贅沢』のコンセプトのもと全面リニューアルし、39階は「Think the world」をテーマに世界の厳選された料理の数々を愉しめるフロアに、また38階は「和」をテーマにしたフロアとし、8月にグランドオープンしました。

平成28年9月に開業した複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、通年稼働により収益に貢献しています。施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくりの重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を着実に推進しています。隣地駐車場跡地の再開発については、地上3階建て、延べ面積約6,900㎡の新たな商業施設が5月に竣工し、住宅関連企業のショールームとして7月に開業しました。今後も生活者の利便性向上を図り、魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

以上の結果、不動産事業の売上高は179億円（前年同期比12億円、7%増）、営業利益は88億円（前年同期比7億円、10%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は、商品及び製品、のれん、投資有価証券の増加があった一方、受取手形及び売掛金、長期貸付金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して15億円減少し、6,248億円となりました。

負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加等があった一方、未払酒税、長期借入金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して70億円減少し、4,529億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等によって、前連結会計年度末と比較して55億円増加し、1,718億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,589	13,084
受取手形及び売掛金	96,850	81,727
商品及び製品	24,657	29,860
原材料及び貯蔵品	13,315	12,973
その他	18,852	18,919
貸倒引当金	△82	△120
流動資産合計	164,183	156,444
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	393,022	397,956
減価償却累計額	△220,233	△224,603
建物及び構築物（純額）	172,788	173,352
機械装置及び運搬具	231,559	235,206
減価償却累計額	△187,660	△190,941
機械装置及び運搬具（純額）	43,898	44,265
土地	111,636	113,185
建設仮勘定	3,694	3,110
その他	34,702	33,407
減価償却累計額	△21,224	△20,794
その他（純額）	13,477	12,612
有形固定資産合計	345,495	346,526
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27,439	32,277
その他	10,511	9,726
無形固定資産合計	37,950	42,003
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	59,296	64,169
長期貸付金	4,789	470
その他	15,831	16,379
貸倒引当金	△1,195	△1,191
投資その他の資産合計	78,721	79,828
固定資産合計	462,168	468,358
資産合計	626,351	624,803



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,503	37,387
短期借入金	30,337	44,302
コマーシャル・ペーパー	33,000	34,500
1年内償還予定の社債	10,083	10,005
未払酒税	34,228	31,565
未払法人税等	1,680	2,275
賞与引当金	2,980	3,933
預り金	8,214	7,178
その他	53,095	50,794
流動負債合計	212,123	221,942
固定負債		
社債	50,128	50,128
長期借入金	114,593	99,609
退職給付に係る負債	8,995	8,233
受入保証金	33,241	31,104
その他	40,887	41,885
固定負債合計	247,847	230,961
負債合計	459,971	452,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,089	46,091
利益剰余金	41,932	44,469
自己株式	△1,795	△1,799
株主資本合計	140,112	142,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,517	25,382
繰延ヘッジ損益	41	14
為替換算調整勘定	△1,943	△957
退職給付に係る調整累計額	△41	△302
その他の包括利益累計額合計	20,574	24,137
非支配株主持分	5,693	5,114
純資産合計	166,380	171,899
負債純資産合計	626,351	624,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	392,270	400,845
売上原価	254,524	259,025
売上総利益	137,745	141,819
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	27,458	28,678
広告宣伝費	15,859	16,484
給料及び手当	22,912	23,910
賞与引当金繰入額	2,186	2,460
退職給付費用	601	539
その他	55,839	59,014
販売費及び一般管理費合計	124,858	131,086
営業利益	12,886	10,732
営業外収益		
受取利息	172	113
受取配当金	743	807
持分法による投資利益	12	14
その他	595	561
営業外収益合計	1,522	1,497
営業外費用		
支払利息	1,620	1,436
為替差損	713	138
デリバティブ評価損	33	19
その他	462	376
営業外費用合計	2,829	1,970
経常利益	11,580	10,258
特別利益		
固定資産売却益	46	231
投資有価証券売却益	9	741
特別利益合計	55	973
特別損失		
固定資産除却損	1,155	680
固定資産売却損	4	11
減損損失	509	297
投資有価証券評価損	22	9
支払補償費	325	292
特別損失合計	2,017	1,291
税金等調整前四半期純利益	9,619	9,940
法人税等	4,380	4,907
四半期純利益	5,238	5,032
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△392
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,269	5,424

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,238	5,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,183	2,847
繰延ヘッジ損益	33	△30
為替換算調整勘定	△5,282	839
退職給付に係る調整額	△193	△260
その他の包括利益合計	△10,625	3,395
四半期包括利益	△5,386	8,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,529	8,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△857	△559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,067	48,026	101,581	21,048	16,775	387,499	4,770	392,270	—	392,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,108	77	202	0	1,917	4,306	14,761	19,067	△19,067	—
計	202,175	48,104	101,783	21,049	18,693	391,805	19,532	411,338	△19,067	392,270
セグメント利益又は損失(△)	6,337	790	688	527	8,070	16,414	△107	16,307	△3,420	12,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	16,414
「その他」の区分の利益	△107
全社費用(注)	△3,382
セグメント間取引消去	△38
四半期連結財務諸表の営業利益	12,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品・飲料事業」において、連結子会社である日本ビーンズ(株)が保有する固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において400百万円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	199,726	51,043	101,453	22,132	17,998	392,355	8,489	400,845	—	400,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,579	84	208	0	1,973	4,846	15,268	20,114	△20,114	—
計	202,306	51,128	101,662	22,133	19,972	397,202	23,757	420,959	△20,114	400,845
セグメント利益又は損失(△)	5,945	127	△191	271	8,841	14,994	△117	14,876	△4,144	10,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	14,994
「その他」の区分の利益	△117
全社費用(注)	△4,237
セグメント間取引消去	93
四半期連結財務諸表の営業利益	10,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「国際事業」において、Anchor Brewing Company, LLC(他1社)の持分の100%を平成29年8月31日付で取得し、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては7,827百万円であります。なお、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## [取得による企業結合]

当社は、新たに米国に設立した子会社を通じて、Anchor Brewing Company, LLC(以下、「アンカー社」)の持分の100%を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称 : Anchor Brewing Company, LLC (他1社)
- ・ 所在地 : 米国カリフォルニア州サンフランシスコ
- ・ 事業内容 : ビール製造・販売

## ②企業結合を行った主な理由

サッポログループは平成28年11月に、グループ創業150周年にあたる2026年をゴールとした長期経営ビジョン「SPEED150」において、2016グループビジョンとして「世界に広がる『酒』『食』『飲』で個性かがやくブランドカンパニーを目指します」を定めました。

その中で、グループ成長戦略のキードライバーである「グローバル展開の推進」においては、ビジネスの基盤である「北米」と、成長著しい「東南アジア」を重点エリアに位置付けた独自のグローバル展開を推進しています。

今回の持分取得により、当社グループが持つ米国ビール事業の基盤に「アンカー社」の強いブランド力が加わることで、さらなる相乗効果を見込み、成長スピードを加速させます。

## ③持分取得の相手先

Anchor Brewers & Distillers, LLC

## ④企業結合日

平成29年8月31日

## ⑤企業結合の法的形式

現金を対価として持分を取得したものです。

## ⑥結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑦取得した持分比率

100%

## ⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社が現金を対価として持分を取得したことによります。

## 2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価(現金) : 11,517百万円

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

7,827百万円

なお、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。